

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2020年6月12日から2030年5月24日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所等の上場(上場予定銘柄も含みます。)している株式のうち、マイクロキャップ銘柄*に投資します。 ※原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ(超小型)銘柄とします。 徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等の上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド 〈愛称：スモールジャイアント〉

第1期

決算日：2021年5月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率	純資産総額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2020年 6月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 163
1期(2021年 5月25日)	12,360	0	23.6	90.6	—	272

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率
	騰 落 率			
(設 定 日) 2020年 6月12日	円 10,000	% —	% —	% —
6月末	10,417	4.2	95.8	—
7月末	10,180	1.8	94.9	—
8月末	10,850	8.5	95.8	—
9月末	11,595	16.0	97.2	—
10月末	11,300	13.0	80.7	—
11月末	11,932	19.3	83.4	—
12月末	11,898	19.0	89.3	—
2021年 1月末	11,896	19.0	91.9	—
2月末	11,620	16.2	90.3	—
3月末	12,606	26.1	89.7	—
4月末	12,649	26.5	91.1	—
(期 末) 2021年 5月25日	12,360	23.6	90.6	—

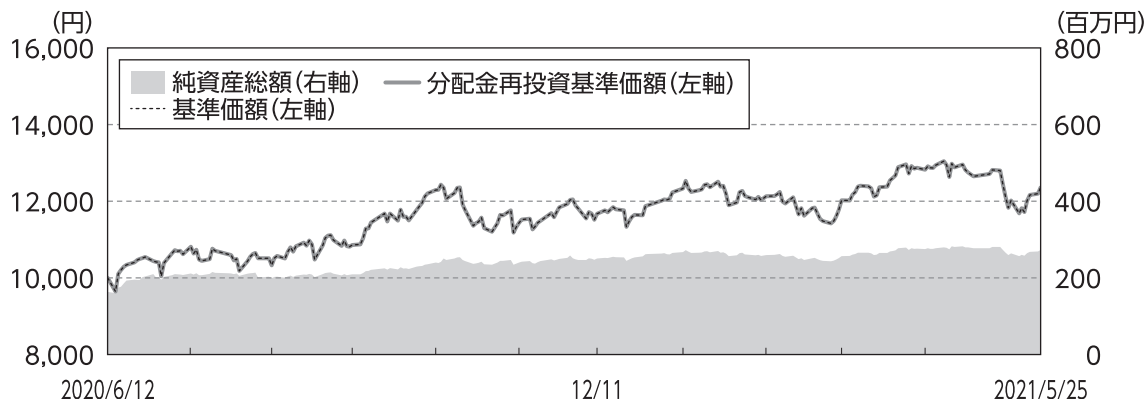
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：12,360円(既払分配金0円)

騰落率：23.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は設定日比23.6%上昇しました。

<2020年6月中旬～2020年10月中旬>

テレワークの増加によりオンラインサービスの需要が高まることを見据えて情報通信関連の銘柄を多く保有していたことや、巣ごもり需要の恩恵を受けやすい日用品関連銘柄などを保有していたことで、基準価額は設定日比大きく上昇しました。

<2020年10月下旬～2021年1月>

前半はこれまで基準価額の上昇を牽引していた銘柄の株価が調整したことにより軟調に推移しましたが、後半にかけて環境関連銘柄や半導体関連銘柄など業績が大きく伸長した銘柄を中心に基準価額の上昇に寄与しました。

<2021年2月～2021年5月25日>

米国の長期金利の上昇を背景に米国の成長株が軟調に推移したことから、日本においてもその流れを受けて成長株の株価が軟調に推移し基準価額は下落しました。その後はコロナ禍においても着実な業績の成長が見られた個別銘柄を中心に基準価額は持ち直しましたが、5月に入ると再度世界的に成長株が調整したため当ファンドの基準価額も影響を受けました。

■投資環境

<2020年6月中旬～2020年9月>

国内において5月下旬に緊急事態宣言が解除されたことなどを受けて経済活動の再開が期待され相場が上昇する場面もありましたが、再び感染者数が増加に転じたことや米中両国対立懸念などから大きく調整する場面がありました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発進展期待などにより持ち直しました。

<2020年10月～2021年1月>

米大統領選挙においてバイデン大統領が誕生したことや大型の経済対策が講じられたことを受けて相場は上昇基調で推移しました。

<2021年2月～2021年5月25日>

日経平均株価が30年6ヵ月ぶりに30,000円を超えるなど相場は堅調に推移しましたが、国内において再び新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが嫌気され調整する場面もありました。

■当ファンドのポートフォリオ

上場企業の株式のうち時価総額が500億円以下のマイクロキャップ銘柄を中心に、市場における企業のポジショニング、技術力などの成長要因、中長期での業界構造の変化などを詳細に調査し投資を行いました。

期前半は新型コロナウイルスによって生活環境が大きく変化しているなかで、今後構造的な成長が見込める分野において競争力があり持続的な業績拡大が期待できる企業へ投資を行いました。その結果として、情報通信関連の銘柄のウエイトが大きくなりました。

期後半はバイデン大統領が環境対策を打ち出したことで、世界的にも二酸化炭素排出量削減など環境への意識が高まりました。そのなかで今後の需要拡大が期待できる銘柄や、経済活動再開時に業績の回復や成長が見込める銘柄などを組み入れました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2020年6月12日～2021年5月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,359

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式のうちマイクロキャップ銘柄を投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通して企業価値の拡大が見込める企業を選定します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2020年6月12日～2021年5月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107円	0.923%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,540円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(42)	(0.367)	
(販売会社)	(61)	(0.524)	
(受託会社)	(4)	(0.031)	
(b) 売買委託手数料	37	0.319	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(37)	(0.319)	
(c) その他費用	13	0.110	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
(監査費用)	(－)	(－)	
(印刷費用)	(13)	(0.110)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	157	1.352	

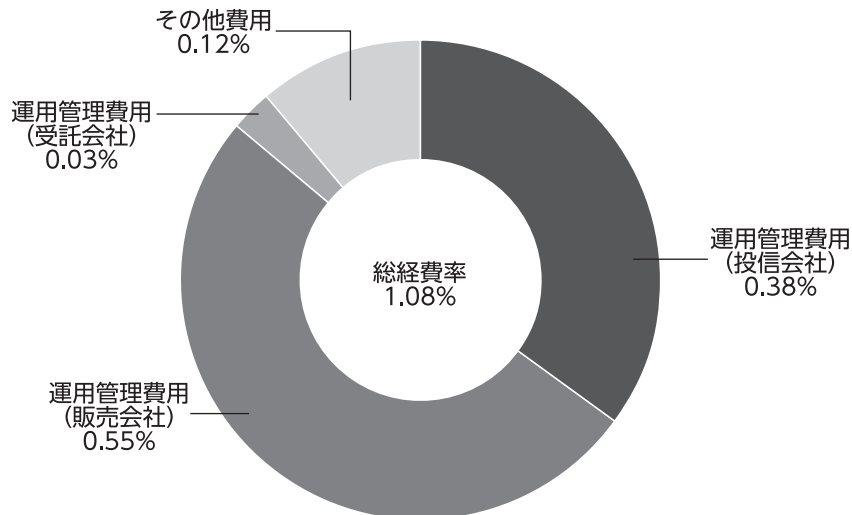
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	290 (15)	563,322 (-)	176	374,884

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	938,206千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	217,654千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	4.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 130	百万円 -	百万円 130	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■国内株式(上場株式)

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品(2.1%)		
STIフードホールディングス	1.1	5,082
繊維製品(1.4%)		
富士紡ホールディングス	0.9	3,460
パルプ・紙(2.4%)		
ニッポン高度紙工業	1.8	5,823
化学(7.9%)		
ステラ ケミファ	1.3	3,785
保土谷化学工業	1	3,820
大阪有機化学工業	1.2	5,088
プレミアアンチエイジング	0.3	4,464
東洋合成工業	0.2	2,290
ゴム製品(1.0%)		
住友理工	3.5	2,411
ガラス・土石製品(9.4%)		
テクノクオーツ	0.2	5,964
ベルテクスコーポレーション	1.2	3,463
SECカーボン	0.8	5,512
MARUWA	0.2	2,196
黒崎播磨	1.4	6,223
金属製品(2.0%)		
RS Technologies	0.9	4,923
機械(18.8%)		
ソディック	4.4	4,677
ヒラノテクシード	1.5	3,919
マルマエ	4.3	7,404
タツモ	3.9	6,349
ホソカワミクロン	0.7	4,144
日精エー・エス・ビー機械	0.9	4,761
TOWA	3.1	6,224
ローツェ	0.7	6,615
JUKI	2.9	2,357
電気機器(17.1%)		
Abalance	1.3	6,396
オキサイド	0.6	4,704
タムラ製作所	9	4,923
ヨコオ	1.3	2,980
スミダコーポレーション	5.5	5,478
日本電子材料	2.9	6,008
フェローテックホールディングス	2.6	5,912
ミツバ	7.2	5,803
輸送用機器(2.7%)		
IJTT	9.4	6,589
その他製品(5.5%)		
スノーピーク	1.8	6,705
SHOEI	1.7	6,910

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業(5.3%)		
ニューラルポケット	0.6	3,204
Appier Group	1.7	3,128
ミンカブ・ジ・インフォノイド	1.7	6,868
卸売業(12.4%)		
西華産業	2.5	4,537
イワキ	9.3	6,417
サンワテクノス	4.8	5,932
加賀電子	2.8	7,907
コア商事ホールディングス	7.9	5,735
証券、商品先物取引業(4.3%)		
GMOフィナンシャルホールディングス	7.6	6,505
ウェルスナビ	1	4,235
その他金融業(1.1%)		
イー・ギャランティ	1.3	2,772
不動産業(2.5%)		
グッドコムアセット	4.4	6,309
サービス業(4.1%)		
ミダック	1.3	7,852
NextOne	0.8	2,309
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	247,084 <90.6%>
	129	49

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	247,084	89.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	30,135	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	277,219	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	277,219,841円
コール・ローン等	28,670,421
株 式(評価額)	247,084,600
未 収 配 当 金	1,464,820
(B) 負 債	4,392,886
未 払 解 約 金	142,391
未 払 信 託 報 酬	3,988,037
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	262,376
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	272,826,955
元 本	220,740,424
次 期 繰 越 損 益 金	52,086,531
(D) 受 益 権 総 口 数	220,740,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,360円

(注) 設定元本額 163,244,886円
 期中追加設定元本額 163,314,903円
 期中一部解約元本額 105,819,365円

■損益の状況

(自2020年6月12日 至2021年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,243,438円
受 取 配 当 金	2,268,883
受 取 利 息	△3
そ の 他 収 益 金	51
支 払 利 息	△25,493
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,239,856
売 買 益	86,476,432
売 買 損	△38,236,576
(C) 信 託 報 酬 等	△15,207,096
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	35,276,198
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,810,333
(配 当 等 相 当 額)	(108,605)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,701,728)
計 (D+E)	52,086,531
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	52,086,531
追 加 信 託 差 損 益 金	16,810,333
(配 当 等 相 当 額)	(108,605)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,701,728)
分 配 準 備 積 立 金	35,276,198

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は12,727,523円です。
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A)配当等収益額(費用控除後)	1,568,243円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	33,707,955円
(C)収益調整金額	16,810,333円
(D)分配準備積立金額	—円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	52,086,531円
(F)期末残存口数	220,740,424口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,359.62円
(H)分配金額(1万口当たり)	—円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	—円

お知らせ

該当事項はありません。